

緊急事態からニューノーマルへ 事業継続と働き方改革を実現するデジタルワークプレイスとは 場所にとらわれない「人がいる場所=ワークプレイス」という考え方

コロナ渦によって多くの企業がテレワークを実施し、その実現性やメリットを体感する一方で、突貫工事ともいえるテレワーク環境の課題も浮き彫りになったのではないだろうか。非常事態でも動じない事業継続性と、ニューノーマルな働き方やオフィスとの共存には何が必要なのか。

繋がらないVPN、情報流出のリスク、山積する課題… 「安全で快適な」リモートワークの鍵とは

多くの企業がリモートワークを余儀なくされた2020年春のコロナ禍で、多くの人々が、その実現性とメリットを体感した。「withコロナ時代」には、オフィスや自宅、コワーキングスペースなどあらゆる場所で仕事ができる環境の整備が進むだろう。それに伴いモバイルやクラウドの活用も加速していくはずだが、懸念や課題も多い。

リモートワーク環境整備における最大の懸念といえば、やはりセキュリティだろう。端末の紛失や盗難といった事態に備え、強力な情報流出対策が求められる。クラウドサービスでは基本的にデータをクラウド上で保管しているものの、実際には一部を端末に保存することがあり、やはり社外での利用には情報流出対策を意識すべきだ。とはいえ、その対策の代表とされるデータ暗号化やリモートロック/ワイプも万全とはいえない。例えば、携帯電話紛失時におけるリモートワイプの成功率が10%前後でしかないとする調査結果もあり、必ずしも信頼できないのだ。従業員にデータ管理の責任を負わせぬよう、端末にデータを残さない仕組みを意識すべきだろう。

また、ビジネス電話の環境も無視できない課題だ。会社や事業所宛に着信してくる電話を、物理的に社外にいる従業員が安心して対応できるよう、会社側が責任を持って適切な環境を整えなくてはならない。

一方で、情報システムの運用にも懸念点がある。社外からオンプレミス環境のシステムへアクセスする際にはリモートデスクトップサービス(以下、RDS)を用いることが多く、そのアクセスをセキュアに行えるようVPNを組

み合わせるのが一般的だ。しかし、これを従業員の一部でなく全社員に展開するとなれば、VPNのライセンス数を大幅に増加させたり、回線を増強するなどの手立ても必要となる。当然ながら準備には時間を要し、その設定作業自体がリモートではできないことが多いので、情報システム部門の人たちが出勤を余儀なくされるなど、課題も多い。

そしてシステムや回線、端末などを増強するとなれば、費用面の課題が立ちはだかる。withコロナ時代の働き方を考えると、特別な状況下のみ在宅勤務を行い、平時はオフィス勤務とする従業員もある程度の割合で存在することだろう。リモートワーク頻度の低いユーザーにはBYOD(Bring Your Own Device)を許可するのが費用対効果の上で得策となるが、個人端末を利用するがゆえのプライバシー問題やデータ保護の問題には要注意だ。実際、全社テレワーク展開に際してBYODを採用した企業が、個人の端末であっても「紛失時には個人のデータが消されても文句は言いません」といった承諾書を書かせるケースもあるが、こうした対応は従業員と会社との関係に影を落としかねない。

オフィスの在り方が問われる with コロナ時代 「人」を中心にしたワークプレイスの整備を

レコモットでは、2005年の設立以来、働き方の多様化に取り組み続けてきた。クラウドサービスを全面的に取り入れ、物理的な場所を問わず働けるようにしているだけでなく、勤務体制もコアタイムを撤廃したフルフレックス制を採用。その一方でオフィス環境も軽視しておらず、むしろ「従業員が集まりたくなるようなリアルなワークスペース」と位置付けて積極的に整備してきた。人間が仕事をす

る場所はリアルでもデジタルでも、全て「ワークプレイス」として重視しているのだ。

それでもコロナ禍における全社リモートワークを実施する際には、様々な課題に直面した。その対策として役立ったのが、自社で開発・提供する「moconavi」だ。電話帳やチャット、メール、セキュアブラウザ、ドキュメントビューワなど多彩な機能を標準搭載するほか、多数の外部サービスとも連携し、業務の全てを一つのアプリ内に集約できる。さらにSSO（シングルサインオン）により、moconaviアプリへのログインだけでVPNを使用せずに外部サービスを利用することが可能。また、moconaviおよび連携アプリに対して、キャプチャ抑止、利用時間帯制限などが可能で、全て会社のセキュリティポリシーに沿って運用ができる。端末に業務データを保存せず快適にアプリを動かす独自の仕組みにより、紛失/盗難時にも情報流出の懸念はない。

前述の、社内システムへのアクセスにおける課題には、moconaviと連携するクラウド型ソリューション「moconavi RDS by Splashtop」が役立った。専用サーバやVPNなどの準備も、初期費用も不要で、セキュアかつ快適なリモートアクセスを実現。突如リモートワークが必要になった場面でも対応できる。

ビジネス電話の問題には、公私分計可能な050電話サー

ビス「moconavi 050」の活用でクリアした。これにより、ビジネス用の050番号に着信した電話を個人の携帯電話で通話できるようになり、かつ業務上の電話料金を会社請求とする公私分計も実現。また事業所の代表番号から050番号に着信転送を設定することで、担当者が場所を問わず電話を受けられるようにしている。なお、moconavi 050はクラウド電話帳連携にも対応しており、電話着信時にmoconaviやSansanの名刺情報を参照して電話の発信元を表示させることも可能だ。

こうしたレコモットのリモートワーク環境への取り組みは、多くのmoconaviユーザー企業でも実践されている。今回のコロナ禍への対応として、リモートワーク可能な従業員を増やすべくmoconaviのライセンスを大幅に増加させたり、moconavi RDS by Splashtopやmoconavi 050を新たに追加してリモートワーク可能な業務範囲を拡充するといった対応を採ったケースが多い。

なお、全面的なリモートワーク導入には、こうしたシステム面だけでなく、企業風土も重要な要素になる。リモートワークでは従業員の仕事ぶりが見えにくくなるため、しばしば企業側は安易に働き方の監視を行おうとしがちだが、このような従業員対応は弊害が多いのだ。レコモットでは、監視するのではなく各従業員が自発的に発信する企業風土を培い、これを仕事ぶりの可視化、ひいては評価にも

つなげるよう工夫している。リモートワーク環境の整備においては、システムだけでなく、こうしたソフト的な面での配慮を心掛けていただきたい。



今回のコロナ禍でレコモットが活用し、またmoconaviユーザーの多くの企業も取り入れた、クラウドベースのリモートワーク環境の概要

株式会社レコモット

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-3-8 丸増麹町ビル8F
お問い合わせ TEL. 03-4446-5008 E-mail. sales@recomot.co.jp
<https://moconavi.jp/>

すべての製品名、サービス名、会社名、ロゴは、各社の商標、または登録商標です。製品の仕様・性能は予告なく変更する場合がありますので、ご了承ください。